

日米中の政治経済動向

—これからどこに向かうのか—

～2009年5月25日、埼玉県高等学校

社会科教育研究会総会での講演から～

一橋大学名誉教授 中村 政則

1. 世界の政治・経済の実態を読み解く3冊の書

最近、偶然にも3冊の本と出合う機会があった。

1つは、ロバート＝B＝ライシュの『暴走する資本主義』（東洋経済、2008.6）である。彼はクリントン政権時代の労働長官だった人（1993～97年）で、“The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st Century Capitalism”（1991年）で、アメリカの富の大部分は人口における2割にすぎない「シンボリック・アナリスト」階層のものとなり、それ以外の階層（「対人サービス業者」「ルーティン肉体労働者」）との断絶が激しくなると、格差社会が到来することを予言した。

2つ目は、ポール・クルーグマンの『格差はつくられた』（早川書房、2008.6）である。彼はノーベル経済学賞を受賞した人（2008年）で、ジョージ＝W＝ブッシュ政権（当時）に非常に批判的な経済学者だった。

3つ目は、沈才彬（チン・サイシン）の『中国沈没』（三笠書房、2008）である。彼は、東大や一橋大学の私のゼミで研究をしていた人で、寺島実郎（現在、多摩大学学長、三井物産戦略研究所会長、（財）日本総合研究所会長）の研究所で中国経済の主任研究員をしたことがある。

それぞれが興味深いものだったが、1990年代～2005年の世界の政治・経済の事態は、拙著『戦後史』（岩波新書、2005）で描いた状態よりも、いっそう悪化していることを実感した。それぞれ切り口が違うので紹介していきたい。

2. 構造改革の急先鋒論者の懺悔

構造改革の急先鋒であった中谷巖（小渕首相の諮問機関「経済戦略会議」に竹中平蔵らとともに参加）が、自己批判の懺悔の書『資本主義はなぜ自壊したのか』（集英社、2009年）を書き、話題を呼んだ。「アメリカかぶれだった自分がいかに世界の見方を

間違えたか」を告白している。中谷は一橋大学経済学部を卒業後、日産自動車のサラリーマンをしていた。まもなくハーヴァード大学大学院に留学し、その後日産自動車を退社。ハーヴァード大学経済学部の助手を務め、博士号を取得した。有名な経済学者ポール＝サミュエルソン（ケインズ経済学と新古典派経済学を総合する新古典派総合を確立。すなわちそれは、アダム＝スミスとケインズを総合したような経済学。数式でポツとはまってしまうような経済学。1970年にノーベル経済学賞を受賞 2009年12月死去）に師事した人物である。その中谷が次のように述べている。

「グローバル資本主義は、世界経済活性化の切り札であると同時に、所得や富の拡大、地球環境破壊など、人間社会のさまざまな『負の効果』をもたらす主犯人でもある。グローバル資本主義は人々を幸せにするか？ 答えはNOである。なぜか？ 一言で言えば、グローバル資本主義は世界経済を著しく不安定化するとともに、エリート層に都合のいい、大衆支配や搾取のツールになっている」（『週刊朝日』2009.1.23要約）。筆者は、激しくグローバル資本主義を「モンスター（怪物）」、「敵」、「ケダモノ」とすら書いている。この豹変振りについては小沢弘明の辛辣な感想があるが（『歴研』2009年2月号、編集後記、「朝日新聞」1.23、西部邁対談、『週刊金曜日』内橋克人対談など）、それにしてもこの「懺悔の書」は、日米の過去・現在・将来について驚くほど悲観的である。

最大手の米国投資銀行ゴールドマン・サックスの2007年次報告によれば、同社の従業員の世界平均年俵は、約66万ドル（7000万円！）。従業員数3万人。それとは逆に5000万人近くが健康保険に入らず、病気になっても医者にかかれない。ビル・ゲイツのようなスーパー・リッチの出現、かつてのアメリカの繁栄を支えた中産階級が消えた。2008年9月15日、証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻した。

ところで、金子勝、アンドリュウ・デウィット共著『世界金融危機』（岩波ブックス、2008）、浜矩子『グローバル恐慌—金融暴走時代の果てに』（岩波新書、2009）は中身の濃いもので、世界金融危機のテーマに関して読んでおいた方がいいと思う本である。前者は小泉・竹中路線に対する徹底批判の書であり、後者は、「危機ではなく恐慌である」と断定した。

3. 「グローバル資本主義」～1980年代「国際化」 との違い

さて、グローバル資本主義が国境越えて跳梁している。ロンドンなどでは安く資金が借りられるということで、それを借りてマネーゲームをやるということが起きている。だが経済格差と貧富の拡大（非正規雇用の増加、「派遣切り」）をもたらした。

1999年以前にオックスフォード大学に行っていたとき、「1980年代のサッチャーリズム」（サッチャー・レーガン・中曽根は同じ志向）にじかに触れることになった。「グローバリゼーション」とは、規制緩和・効率化・民営化・自己責任・金持ち優遇政策のことである。オックスフォード大学の先生は、「鉄の宰相サッチャーは自信家で、教育予算を削りたがる。大嫌いだ」と言っていた。当時、雑誌で「アンダークラス」（階級以下＝最底辺の下級労働者以下。最貧層以下の人）という言葉を知った。そういう人々が本当に増えていた。地方工場は衰退していた。私が視察した昔の鉄工場はガラスが割れ、「寂れるとはこういうことか」とその酷さをまざまざと感じた。

日本のGNPは、敗戦後は世界の1%だったがそれが8%にまでなった。その背景には高度経済成長（1955～73年）があった。さらにその後、「バブル経済」（1985/86～90/91年）という第2の大波が現れた。バブル崩壊後、私は「19世紀末不況」（だからと23年も続いた）と同じように、1990年代不況は10年以上続く」と言ったが、残念なことにその通りになってしまった。いまだにトンネルを抜けていない。「グローバル資本主義」とは「地球化」である¹⁾。「グローバリゼーション」は、遅くとも1980年代から始まったが、世界の民衆に対する経済のグローバル化はすさまじい。毒ギョーザやメラミン牛乳といった食料汚染の事件もグローバリゼーションの過程で起きている。民衆生活まで直結する影響を持つようになった。その意味で、中曽根時代（1980年代）の「インターナショナルライゼーション」とは違っている。

4. 現代「アメリカ資本主義」を問い直す2人の著書から

ロバート・ライシュ（『暴走する資本主義』東洋経済、2008年6月）は、「アメリカはなぜ格差大国、医療貧国になったのか」と問う。アメリカには国民健康保険制度がないから、収入が少ない人は病院へ行くのをやめる。自宅で治そうとするが治らないか

らまた病気が悪化して、と悪循環になっている。

1960年代、労働者の賃金は上昇し続けた（1970年代初めまで）。J・F・ケネディ、ジョンソン大統領の時代である。平等意識の高まりは公民権運動の推進力となり（キング牧師「I have a dream」演説など）、ついに選挙権・公民権に関わる諸立法が成立した。大変な長い歴史の産物であった。リンカンの言葉「the Peopleに黒人は入っているか？」をハーヴァード大で質問したら、「入っていないと思う」と答えが返ってきた。ただリンカンは、「for the People」には黒人の生活のために、という理想は持っていただろうが、「of the」にはない、「by the」にはない。吉野作造の「民本主義」と似たようなものであった。「哲人政治・衆愚意識の残っている段階での民主主義思想」であった。おそらく「デモクラシー」の定義としては、「人民の、人民による、人民のための政治」が最もわかりやすいだろうと思う。

ライシュは、「1960年代は、まだアメリカに“民主的資本主義”はあった。それが1980年代には、超（スーパー）資本主義にとって代わられた」と主張する。

ケネディ、ジョンソン大統領の時代は社会に活力があったが、その後の「小さな政府」路線（市場原理主義、規制緩和路線）の結果、大企業の破綻、不良債権の累積、環境破壊などを招いた。さらに優勝劣敗の法則が貫徹し、中産階級を不安定にした。富裕層はますます富み、貧困層は増大の一途をたどった。公教育の道も狭くなった。大企業減税、富裕層には所得税減税がおこなわれた。WASP（白人エリート）、中産階級は、自分たちの払う税金で黒人・ヒスパニックなど貧困層の医療、年金を支えることに反発しだした（自己責任論。アメリカで国民皆保険が成立しない理由はここにあった）。

「超（スーパー）資本主義が発展すればするほど、同時に民主主義の後退が始まる」——これがライシュの重要な命題であった。アメリカは、1990年前後の社会主義、共産主義に打ち勝ったあと、競争する相手を失った。こうして世界に君臨する超資本主義の暴走が始まった。ITバブルがはじけた後、オイルダラーは低所得者向け住宅資金の貸付（サブプライム・ローン）に動き、さらにバブル崩壊後は、原油・穀物（小麦、とうもろこし）に流れた。「儲ければ何でもよい」となった。サブプライムローン問題では、2500～3000万円の家が買えたが、その

お金を銀行は貸し、黒人などの人々は住宅を購入した。そのうちに「もっと広い良い家があるから」と勧め、買った住宅を担保にして新たに5000万円を借りて買い替えさせた。ところが、収入が減って返済できなくなった。すると家を取り上げられてしまうことになった。サブプライムローンも「お金の暴走」が関係していた。しかもそこには「良い債権」と「悪い債権」がごちゃ混ぜにされ、どれがどれだか分からなくされていた。それが世界にまで広がってしまったということである。

ポール・クルーグマン（『格差はつくられた』早川書房、2008年6月）は、レーガン政権が、WASP（白人エリート）優先、黒人・少数民族差別政策を通じて、中産階級を解体したと述べる。レーガンのアメリカ的価値とは、宗教、コミュニティ、中産階級、強いアメリカ（strong America）であった。『Only Yesterday: An Informal History of the 1920's』（Frederick Lewis Allen）は、アメリカ資本主義が非常に繁栄した1920年代を描いたが、その時にアメリカでは最も大きく格差が開いた。ところが1980年代のレーガン政権の時代には、それを上回る格差が開いた。

グローバル金融資本主義というのは、ソ連共産主義に勝利したアメリカ資本主義が万能になって、民主主義を後退させる形となった。かつて、社会主義体制があって初めて8時間労働制（レーニンが提起）が実現したが、そのときアメリカは「民族自決」「国際連盟」など、世界に通じるメッセージを発信した。相手がいることで自己を改善することがおこなわれた。今はそれが無くなってしまった。

また、クルーグマンは「平均値より中央値をとるほうが合理的」という。これはどういうことかという、あるバーで50人の下層労働者が飲んでいて、そこへビル・ゲイツ（マイクロソフト社会長）が入ってきた。すると平均所得は上がるが、他の人々の所得が上がるわけではない。このように「格差が消えてしまう」統計というのは結構使われているので注意しなければならない。その数字の魔術をふせぐために中央値（平均値ではない）が採用されるのである。

5. 今後の中国の政治経済動向

沈才彬（『中国沈没』三笠書房、2008）は、今の中国共産党へのものすごい批判の書となっている。たとえば次のような主張をする。中国は、社会主義経済と言われてはいるが、資本主義経済に向かって

いるのではないか。資本主義は競争原理が働くシステムだが、中国共産党一党独裁の政治システムと矛盾するのではないか。やはり、政治も複数政党制にして競争させなければならない。このままでは中国共産党は、いつかは倒れることになる。

また、北京オリンピックで中国は沈没する（バブル崩壊）という経済学者や評論家は多いが（東京・ソウルオリンピック後の成長ダウン）、そうではない。オリンピックは過剰投資がおこなわれるから、翌年はいくらか経済成長がダウンするのは当たり前。むしろ2010年の上海万博以後の中国経済に注意しなければならない。いつ政治の民主化が始まるか（いつ「モスクワ帰り」ではなく「アメリカ帰り」の人物が党首に立つかも大きいだろう）。特に、2013年の胡錦濤政権の交代期は要注意である。権力闘争で経済混乱が起こりうる。中国は外的危機には強く、政変には弱いという特徴がある。例えば過去数十年において、経済が失速したことは5回あるという。「劉少奇国家主席の失脚」（1967年）、「毛沢東死去・4人組逮捕」（1976年）、「華国鋒共産党主席失脚」（1981年）、「胡耀邦党総書記失脚」（1986年）、「天安門事件・趙紫陽党総書記失脚」（1989年）である。しかしアジア通貨危機、ロシア経済危機、ITバブル崩壊といった外部危機に際してはそれほど打撃を受けなかった。

沈才彬はまた、雑誌『経済界』2009年2月号のインタビューで、「喜憂併存」の観察を加えている。中国では、2008年上半年に6万7000社の中小企業が倒産しており、11月末には67万社が倒産した。そして670万人の失業者が出た。2009年の大学卒業予定者700万人で、過去2年間に就職できなかった大卒者は100万人。合計800万人の就職希望大卒者がいる。さらに失職した農民工（農村からの出稼ぎ労働者）が700万人いる。すなわち合計1500万人分の雇用を創らない限り、中国は困ることになる。

6. 今後の日本の政治経済動向

日本的グローバリゼーション、新自由主義（民営化、効率化、規制緩和、金持ち優遇政策）について。金持ち優遇政策については、1974年の所得税の最高税率は75%だったが、1987年には60%に下がり、現在の最高税率は40%である。公的資金によるマネーゲームがおこなわれている。厚生年金と国民年金の積立金の運用損（2007年度）は過去最悪の5.8兆円になった。運用利回りはマイナス6.4%である。長期的には分散投資でやっているの、積立金の運

用で累積収益は7.4兆円を維持している。あまり変わっていない。

食料汚染については、中国から入ってきた残留農薬の高いネギ、毒餃子、メラミン牛乳、汚染米事件などもグローバル資本主義のもとで起こっている。

低コスト（安い設備投資、税金、賃金、言うことを聞く労働者<労働組合を作らない労働者>など）を求めて、資本はどこへでも移動する。

日本は米国に次いで世界第2位の「最貧国」（相対的貧困率が高い国）である。日本はこの10年間に、年収200万円以下の貧困層が200万人増えて、1000万人の大台に達した。どうしてこうなったのか。労働法制の大転換が背景にある。

戦後労働法制の大転換

1985年 「登録型」派遣、労働者は派遣会社から派遣される、派遣先とは契約なし。戦後労働法制の大転換

1986年（中曽根内閣）労働者派遣法施行

1999年 派遣労働、原則自由化

2004年 製造業での派遣労働自由化

2008年12月 失業者270万人、完全失業率4.4%

2004年の製造業への派遣労働自由化が特に大きな影響を与えることになった。

2009年5月の日本のGNPは、25年ぶりにマイナスを記録した（-15.1%）。あくまでも仮説であるが、失業者が300～350万人（失業率5%）、株価8000円を切るあたりになると「恐慌」状態と言えるのかもしれない。失業率と株価の動向は要注意である。

さて、2009年1月、アメリカにオバマ政権ができた。少なくともブッシュの時代の軍事先制的な行動（特に2003年からのイラク戦争）が、急速に人気を引き落としていく原因になった。今はイラクからアフガニスタンへとシフトしていて、「軍事先制的な行動」の基本線は「継承」しているが、ブッシュ前大統領は謝らざるを得なかった。

日本の首相でも謝った例がある。それは橋本龍太郎元首相で、彼は消費税引き上げ、高齢者医療制度の打ち切り、所得税減税の打ち切りなどで「9兆円増税」をおこなった。そのため1997年から日本の景気回復はガツッと失速した。それまでは日本の景気は、バブル崩壊からようやくゆるやかに回復基調にあったのだが。政策ミスは明らかで、その判断を

した橋本元首相は小泉純一郎たちと総裁選争いをした際に謝った。後の小泉路線につながる市場主義経済のはしりになった。

おそらくオバマ政権は、市場原理主義、効率至上主義（「小さな政府」）はやりすぎると良くないということで修正しつつある。また、イラク派兵（ブッシュ政権時は、1日1兆円を使った時もある）も財政負担なので、その縮減もはかりつつある。クリントン国務長官が2009年秋に来日した際には、「国際貢献のために応分の負担を」や「アメリカ国債を買ってくれないか」ということを求めてくるはずである。言うかどうかはわからないが、「国連」の問題を出しつつ「憲法第9条の改定」も視野に入れてくるだろう。

憲法「9条（平和・命）+25条（健康で文化的な最低限度の生活）」の権利追求はますます重要になるだろう。国民の生活を守るためには、これらを武器にしていく必要がある。さらに「環境問題」についても。

ただし、日本経済の今後について見通すと、私はやや悲観的に思っている。この数年のうちに元に戻るとは思われない。雇用壊滅の状態はさらに悪化し、向こう3年間は不況状態は続くのではないだろうか。今の日本では、個人消費がGNPの60～70%、設備投資が20%だから、企業力はそこしかない。だから「どんどん消費してほしい」ということで、いろいろな補助金を出したりしている。たとえば、「エコカーを買ったら25万円補助」などという政策は、自動車業界の意に沿っておこなわれたのだろう。しかしお金の使い方をばらまきではなく、もう少し効率の良いアンダークラス救済策に照準を合わせて使う方法はあるのではないかと。

追記：2009年11月に、マイケル・ムーア監督の映画「キャピタリズム」をみた。レーガン政権（1980年代半ば）以後のアメリカ資本主義の沈滞状況（危機）は予想を超えている。「金融クーデター」という言葉が、最も印象に残った。

※注 1）中曽根首相の時代（1980年代）は、さかんに「国際化」という言葉が使われた（しかし緒方貞子氏はシェフィールド大学での講演で、「国際化」は当たり前なことなので、「インターナショナルライゼーション」などという英語は使わない」と言っていた。中国では「地球化」と訳す）。

※この論考は、2009年5月25日、埼玉県高等学校社会科教育研究会総会での講演を整理し、中村先生に校閲していただきました。

（文責：堀口博史＝埼玉県立上尾橋高等学校教諭）